




平成 29 年 6 月 23 日

各 位

会 社 名  日本電設工業株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 土屋 忠巳  
(コード番号 1950 東証第1部)  
問 合 せ 先 総務部長 岸田 広幸  
(TEL. 03-3822-8811)

## 支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社であります東日本旅客鉄道株式会社について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりとなりますので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

| 名称          | 属性           | 議決権所有割合 (%) |       |      | 発行する株券が<br>上場されている<br>金融商品取引所等 |
|-------------|--------------|-------------|-------|------|--------------------------------|
|             |              | 直接所有分       | 合算対象分 | 計    |                                |
| 東日本旅客鉄道株式会社 | その他の<br>関係会社 | 19.0        | —     | 19.0 | 株式会社東京証券取引所<br>(市場第一部)         |

#### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

東日本旅客鉄道株式会社は、当社の議決権 19.0%を所有する「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）で、筆頭株主であります。

当社は、同社グループのパートナー会社として位置付けられており、同社とは営業上の取引関係にあります。また、当社は同社から電気設備工事を請け負い、当社売上高に占める同社の比率が高くなっており、同社との取引は通常の取引関係にあり、事業上の制約もなく一定の独立性が確保されていると考えております。

(役員・取締役の兼務状況)

(平成29年3月31日現在)

| 役職                      | 氏名    | 親会社等での役職                 | 選任理由   |
|-------------------------|-------|--------------------------|--|
| 取締役<br>(社外取締役)          | 山本 康裕 | 執行役員鉄道事業本部<br>電気ネットワーク部長 | 本人は、同社での豊富な経験及び幅広い見識を有しており、当社社外取締役として客観的な立場から取締役会の適正な意思決定の確保に貢献していただけてきました。当社は、これらの実績及び本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社社外取締役として適任であると判断したため選任しております。 |
| 取締役<br>監査等委員<br>(社外取締役) | 阿部 亮  | 監査部長                     | 本人は、同社での豊富な経験及び幅広い見識を有しており、また、本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社社外取締役として適任であると判断したため選任しております。  |

(注) 当社取締役11名(監査等委員である取締役4名含む)のうち、親会社等との兼任役員は上記2名のみであります。

### 3. 支配株主等との取引に関する事項

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

| 種類       | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容     | 取引金額(百万円) | 科目       | 期末残高(百万円) |
|----------|------------|--------|---------------|-----------|-------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| その他の関係会社 | 東日本旅客鉄道㈱   | 東京都渋谷区 | 200,000       | 旅客鉄道事業    | (被所有)直接19.0       | 電気設備工事の請負 | 電気設備工事の請負 | 73,989    | 完成工事未収入金 | 40,904    |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結しております。

以 上